

姓名の歴史に迫る

日中漢字展、金沢で開幕

「日中人名の漢字展」
人名のルーツを探る
「日中友好協会」
中国人民対外友好協
会、北國新聞社、北枝
篆会など主催は18日、
金沢市の北國新聞交流
ホールで5日間の日程
で始まり、日中の篆刻
家や書道家らが出品し
た姓名の発祥に迫る1
10点が、両国の文化
の奥深さを伝えた。

篆刻家北室南苑さん
が主宰する北枝篆会メ
ンバーは、卑弥呼や親
鸞、野口英世ら歴史上
の人物や、その作品を
篆刻や篆書などで表し
た。中国側は、一般的
な姓である「張」や「付」
のルーツを探る系図や
文章などを作品として
展示している。

長、北室さん、中国人民
対外友好協会の高衛民
交流部副課長があいさ
つ、三國栄貞観光交流
局長が祝辞を述べた。
漢字展は22日まで。
20日午後1時半から人
名のルーツを探る具民
文化フォーラムが開か
れる。入場無料。
人名のルーツを篆刻や
書道で表現した作品
北國新聞交流ホール



金沢市議会 民主分裂で対立激化

民主ク5氏が退会 自由民主も追隨か



退会の動きが表面化した金沢市日台親善議連の総会
＝市議会

日台議連運営で火花

金沢市日台親善議連の運営をめくり、市議会会派間の対立が表面化している。民主クラブ所属の5氏全員が退会届を提出し、18日の議連総会では第1会派・自由民主が会計処理などを追及し、19日以降に退会の動きが出ると思われる。各会派とも日台交流促進は必要との立場だが、金沢民主分裂を契機とした市議会勢力図の変化を映し出す格好となっている。

日台親善議連は2008年3月に設立され、40人の市議員が参加していた。会長は安達前金沢民主会会長が務め、各会派から役員が選出されている。民主クラブの苗代明彦氏は退会について、「日台交流そのものは大事だが、議連が私的なものになっている」と理由を語り、安達氏を中心とした体制への不満をあらわにした。こうした動きもあり、所属15氏の自由民主は19日の議員総会で

員会に対応を協議するため30分近い休憩を挟むなど混乱した。自由民主メンバーは最終的に収支報告案を了承し、役員改選案にも同意したが、若手、中堅を中心に19日以降、退会届が提出されるとみられる。他の会派にも退会の動きが広がり、大盤離脱につながる可能性も出てくる。会長の安達氏は、議連はあくまで任意の組織だと、「理解を得られる人と一緒にやっていくしかない」と話す。

市議会の民主勢力は労組系3氏と真議会会派・新進石川に連なる9氏で構成されていたが、15日に所属7氏の第2会派・金沢民主と民主クラブに分裂。民主クラブ5氏は民主支持の市町議で組織する県政策推進議連からも離脱し、会派控室前には特定の県議以外の新進石川メンバーの入室を禁止するとの張り紙も掲げられている。議連をめぐる一連の動きでは、民主クラブが自

由民主などと連絡を取り合っているとの見方がもっぱらである。関係者によると、自由民主幹部は19日、安達氏に議連会長を議長の当り職にするよう申し入れ、受け入れられない場合は全員離脱を辞さないことを伝えたのに対し、安達氏はこれを拒否。しかし、自由民主はその後の話し合いで全員離脱からトーンダウンし、各自の判断に任せた。新年度の正副委員長人事などでも、金沢民主包囲網形成を目指す

動きが出ると思われるが、議連関係者の間では、自由民主が第1会派としての存在感を示すことができるかどうか展開の力を握るとの見方が多い。

22. 3. 19

北国(朝・夕)

国際交流課

石川の味覚もPR

試食コーナーを初設置

県と観光連盟 東京で商談会



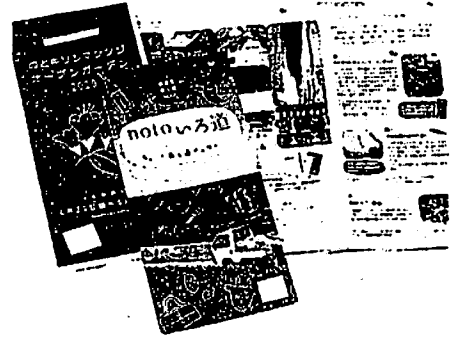
旅行関係者の関心を集めた試食コーナー
＝東京・平河町の都道府県会館

県と観光連盟は18日、東京・平河町の都道府県会館で「ほっと石川」首都圏観光ビジネス商談会を開いた。今回初めて地元食材の試食コーナーが設けられ、従来の観光資源の

旅行関係者の関心を集めた。

みならず、石川の味覚も併せてPRした。県内の観光協会や食品関係団体、交通事業者など38団体57人が、首都圏の旅行会社など27社46人に石川観光の魅力を売り込んだ。山口裕啓観光連盟副理事長はあいさつで県内を訪れた観光客からは石川の温泉と食、伝統文化の人氣が高いことを示し「温泉に漬かり、おいしいものを食べ、伝統に触れる欲張りな旅の提案をお願いしたい」と述べた。

県食品協会の浜田靖専務理事が県内でできる食の体験や工場見学を説明し、食品関係者が自慢の製品をはじめ「能登丼」「白山百膳」などを紹介。試食コーナーでは日本酒や和菓子、海藻、漬け物などが並び、



ウエルカムプロジェクト推進協

奥能登観光に新ガイドマップ

奥能登ウエルカムプロジェクト推進協議会が作製したガイドマップ

奥能登2市2町なカムプロジェクト推進協議会は、奥能登の寄り道 県内30カ所を配布する。スポットを紹介したガイドマップでは、季節ごとに能登の原風景を道(のといろ)を楽しむことができる場所新たに作成した。20日かを紹介。「観光雑誌にはくのとキリシマツツシる能登空港や道の駅、金載っていない穴場」(企を公開するオープンカー

画振興部)なども網羅し、デンが4月25日から始まった。各地点における楽しむのに合わせ、ガイドマップも発行した。6千部。マップは1万部作製を道の駅などに置く。今年のオープンカーは47カ所を実施。マップは奥能登を13プロックに分け、公開場所や周辺情報を掲載している。

「新幹線効果」の反動きつく

公示地価の下落

二三年、北陸の地価を下げた「新幹線効果」がリーマン・ショック後の不況にこらえ切れず、一挙にはげ落ちてしまった。石川県の公示地価が全用途平均下落率で、全国平均の4.6%をはるかに超える6.7%に達した。これは予想を超える衝撃的な数字である。富山県は同下落率が5.5%と石川県より落ち幅が小さかった。理由は富山市で昨年、市内電車(路面電車)の環状線が開業した効果だろう。ただ、下落幅は昨年の公示地価より拡大しており、深刻な状況に変わりはない。

部の不振である。地価は軒並み9%前後の大幅な下落となり、北陸新幹線の金沢開業を見越した活発な土地投資が裏目に出て、大幅な反動安となった。金沢市を超える14.2%の下落地点があった小松市中部の惨状も目を覆うばかりである。コマツの小松工場閉鎖と大和小松店の撤退決定が響いたのは間違いないだろう。この猛烈な資産デフレが続く限り、本格的な景気回復は望めないのではないか。

救いは、東京都内の一部で足元の実勢価格が上昇に転じるなど、全体として下げ止まりの傾向がうかがえる点である。公示地価は運行指標であり、金沢駅前に近い同市本町2丁目でも、1年前にあたる

昨年1月1日時点との比較では8.7%の下落だが、半年前の7月1日時点では3.3%の下落にとまり、マイナ幅がかなり縮小した。数字を見る限り、最悪期は脱した印象がある。政府は、国内民間需要に自律的な回復の芽が出てきたとして3月の月例経済報告で、景気の基調判断を8カ月ぶりに上方修正した。

設備投資の下げ止まりと住宅投資の持ち直しがみられるためである。北陸でも昨年12月の新設住宅着工戸数は15カ月ぶりに前年比プラスに転じている。日銀は17日の金融政策決定会合で、追加の金融緩和に踏み切った。政府もデフレ対策として、土地税制の見直しや土地利用規制の緩和などの地価対策にもっと目を向ける必要があるのではないか。

北陸三県で最も目立ったのは、金沢駅周辺や片町・堅町など中心

北陸三県で最も目立ったのは、金沢駅周辺や片町・堅町など中心

北陸三県で最も目立ったのは、金沢駅周辺や片町・堅町など中心

北陸三県で最も目立ったのは、金沢駅周辺や片町・堅町など中心

北陸三県で最も目立ったのは、金沢駅周辺や片町・堅町など中心

今年一月一日時点の地価公示によると全国約二万七千地点の地価は前年比4・6%減と、二年連続で下落した。不況による需要急減が主因だが、住宅や公共事業用地などを取得する好機でもある。

公示地価続落

落幅の方が大きかった。

土地の価格は場所、用途、形態などで大きく変わる。基本は需要と供給の関係によるが、特定の場所が代替地がないから価格はつなぎ上り。たとえば東京・銀座の一等地は一平方メートル三千万円程度にもなる。

「土地は公共財」と分かってい

メリットを生かすには

比二十万戸以上減の七十八万八千戸と、四十五年前の水準と

事業のほかオフィスや工場、国・地方自治体は公園とか市街地整備など用地の先行取得を行う。とくに個人の住宅取得に結び付けたい。政府は現在さまざまな住宅対策を打ちだしている。住宅エコポイント制度や住宅取得資金での贈与税の非課税枠拡大、住宅金融の拡充など手厚い内容だ。だが、こつした施策だけで住宅不況の克服は難しい。昨年の新設住宅着工戸数は前年

ても所有者にとつては現在の地価がいくらになるのかが関心事だ。二人以上の不動産鑑定士の評価を基に判定した「正常な価格」が国土交通省の公示地価である。今年地の価を見ると住宅地と商業地を合わせた全用途平均では、下落率は三大都市圏の方が地方圏よりも大きかった。また住宅地と商業地との比較では、商業地の下

地価下落は、一般的には景気にマイナスだ。担保価値が減ること金融機関からの借り入れが抑制され、個人の住宅建設や企業の設備投資が抑制される。今回の下落は世界不況の影響と不動産投資での収益力低下などが理由だ。地価下落のメリットを生かすことが重要だ。土地を積極的に利用する。個人なら住宅、企業は新規

なった。不況による一過性の現象ではなく人口減少や賃金低下、低所得者層の拡大など構造的要因があるのではないか。一番大切な不安定雇用の解消だ。平均的な勤労者にとつて現在の住宅価格は高すぎる。不動産業界は地価下落を生かし、マンションや一戸建て住宅の価格引き下げに全力を挙げてもらいたい。



芸術院賞受賞を聞いた武腰敏昭さんは旅行先の大阪で「まだ未熟なのに、ジャンルを越えた大きな賞をいただいた。『正解』のないこの道で本当にうれしい」と素直に喜びを語った。

授賞対象の二〇〇九年日展出品作「湖畔・彩釉花器」は、優雅な曲線を見せ

「正解のない道」追求

●日本芸術院賞を受賞した武腰敏昭さん＝石川県能美市で ①受賞作「湖畔・彩釉花器」＝「第41回日展アートガイド」から



る銅鑼様の灰色飾り壺。側さわやかな寒色にまどめ、面に、刃りを鑿戒し一瞬首美しい優作」と評価された。を水平に鋭く突き出すアオ 陶壁など大作が多く、制サギの緊張みなぎる姿を大 作のモットーは「へい呑み胆に配している。

武腰さんは「シンプルなのに配感して無鉛釉を研究している。師と仰ぐ大橋長左形の中で、自分なりにとらえている。師と仰ぐ大橋長左

武腰さん 美しい釉彩 高評価

えた鳥の表情が出せるかど 衛門氏(金沢市)のよつにうか」に苦心した。「表面「作品に遊び」がはれに白い土で化粧して色を入らば」と、ようやく「正解」れ、思いの色に近づいた」が見えてきたようだ。日展とし、その発色が「釉彩も 監事、金沢学院大教授。

クロマグロ 思惑交錯

ワシントン条約禁輸案否決

大西洋・地中海産のクロマグロ(本マグロ)の国際取引の全面禁止の是非を決めるワシントン条約締約国会議(ドーハ)の討議は十

八日に本格化し、第一委員会ではモノコの禁輸案などが否決された。現時点では日本との取引継続の可能性が高まっているとはいえず、パンダやシロカンスと同じ扱いを受けかねない危機に陥ったのは、日本など関係国による資源管理が徹底されず、乱獲を防げなかった責任もある。(ドーハ・内田康、バリ・清水俊郎)

乱獲のツケなお重く

●主犯

大西洋海域のクロマグロは、現地に漁洋漁業に出る日本や沿岸国などで組織する「大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)」も監視できない状態が、資源管理に取り組んできた。だが、各

といわれた善悪は、日本の輸入業者が広めていた事実もある。東大大学院海洋研究所の木村伸吾教授は「日本が求めたモノコ提案が、高くないから乱獲を招いた。悪いのは日本人」と断じる。

委員会では、クロマグロの取引全面禁止を求めたモノコ提案が、圧倒的な反対多数で否決された。

●変化

また、「EU内では最近、水産部局より環境部局の発言力が強まっている」(水産庁幹部)との指摘もあり、今後のICCATの取り組みも留意だ。

EUは基本的にモノコ案を支持するものの、「付属書1」に掲載された、来年度五月まで猶予期間を設けて最終判断する」という修正案を初めて発表。ただ、同案も否決された。

また、輸出禁止にしても、漁師には補償金が支払われる見込み。EU内の取引なら減少の懸念は尽きない。

大西洋・地中海産のクロマグロの取引禁止を求めたモノコ案などが大差で否決されたのは、EU内に意見対立があったことや、日本支持に回った中国によるアフリカ諸国など途上国への説得が功を奏した結果とみられる。採決結果は、来年五月まで猶予期間を設け



イタリアで水揚げされた巨大なクロマグロ(米海洋大気局提供)＝共同

EU内分裂 中国が協力

EU修正案の賛成票が四十三票あったものの、モノコ案支持はEU加盟二十七カ国の数にも満たない二十九カ国のみ。一部のEU漁業国が反対または棄権し、投票直されたが、内部調整に手間取ったアフリカ諸国が賛成に回った中国によるアフリカ諸国への説得が功を奏した結果とみられる。採決結果は、来年五月まで猶予期間を設け

EU内にはもとより、セネガルなどの強い影響下にあり、中国が日本への協力姿勢を示したのは最近だが、資源開発や投資でアフリカ諸国への影響力は極めて強い。

EUが反対または棄権し、投票直されたが、内部調整に手間取ったアフリカ諸国が賛成に回った中国によるアフリカ諸国への説得が功を奏した結果とみられる。採決結果は、来年五月まで猶予期間を設け

また、「EU内では最近、水産部局より環境部局の発言力が強まっている」(水産庁幹部)との指摘もあり、今後のICCATの取り組みも留意だ。

また、輸出禁止にしても、漁師には補償金が支払われる見込み。EU内の取引なら減少の懸念は尽きない。



核心

太平洋産を含め、クロマグロの日本での流通量は、メバチ、キハダなどマグロ類全体の約一割ほど。国際取引禁止となっても、その影響は限定的にも見え

また、輸出禁止にしても、漁師には補償金が支払われる見込み。EU内の取引なら減少の懸念は尽きない。

●余波

太平洋産を含め、クロマグロの日本での流通量は、メバチ、キハダなどマグロ類全体の約一割ほど。国際取引禁止となっても、その影響は限定的にも見え

「かんぽの宿」検査院報告を読む

「国民の資産のたたき売り」としてブライキングの嵐を呼んだ「かんぽの宿」騒動からほぼ一年。会計検査院が日本郵政の不動産取引を検査した結果が公表された。報告書は、「かんぽの宿」以外にも、払い下げ後の資産が高く転売される実態、運営利益が関連天下り法人にプールされる仕組みも明らかにして、不透明さを強調している。(加藤裕治、鈴木伸幸、篠ヶ瀬祐司)

払い下げは何のために間に売却。予定価格は五行われたのだろうか。会千八百五十万円だが、実計検査院の報告書の中には、そんな思いを抱かせた事例があった。金沢市の中心部からバスで半時間ほどの同市金石地区。「住宅地だけれど最近人が減っています。すぐ近くには蓮田や空き地も残っています」と近所に住む男性(全名)。このどかな住宅地に二〇〇五年十一月まで金石郵便局があった。報告書によると、日本郵政公社(現日本郵政)は〇六年三月、跡地を民

「メルパルク東京」の全景。メルパルクが生んだ利益約89億円は関連天下り団体へプールされていた。東京都港区で、本社へ「おおづる」から



際には他の土地と一緒に七千三百二十万円。五回「一山いくら」の「バル目では一億二千五百万円ク売り」で扱われた。に達した。その跡地が〇八年三月 会計検査院によると、未までの二年間で六回も〇三年度から〇七年度の転売され、最終的に分筆間に、郵政は少なくともされて個人向けの宅地に約三千三百四十五億円かかった。土地の値段は転けて取得した不動産六百売のたびに上がった。三二十八件を約千九百四十四億

やはり資産のたたき売り

約八割の五百十件が転売と云ふだ。され、最多の転売回数が「メルパルク」の全国十舎の土地を手放したケー「職員宿一施設の運営を委託されたが、約八十九億円」(旧郵便貯金振宅開発を狙う業者が自立と積立金などの形で、蓄するの、どうしても転財していたことも明らか売は多くなる。開業状況になった。や景気の影響で、値段が当初より高くなることも〇八年十月に挙式サーピある。逆にさらに地のままス大手の民間会社に移されたが、ゆうちよ財団は「所もある」と話す。しかし、他にも公社が同年度末までに、約五十九億円を積み立てた。加えて、メルパルク職員の退職給付引当金がある。新しい運営主体の民間会社へ転職した約五百人に退職金を支払って、約四十七億円が残った。職員の大規模退職で厚生年金基金の維持ができなくなり、一年九月末に基金は清算されるが、それに伴う引当金の処分度で、会計上、三十億円程度の利益が見込まれている。こつした、施設運営に伴う利益は、委託契約の終了時の処分規定がないため「ゆうちよ財団の帰属」となっている。

売却500万円が2650万円に

「一山いくら」で払い下げた土地

天下り財団蓄財89億円

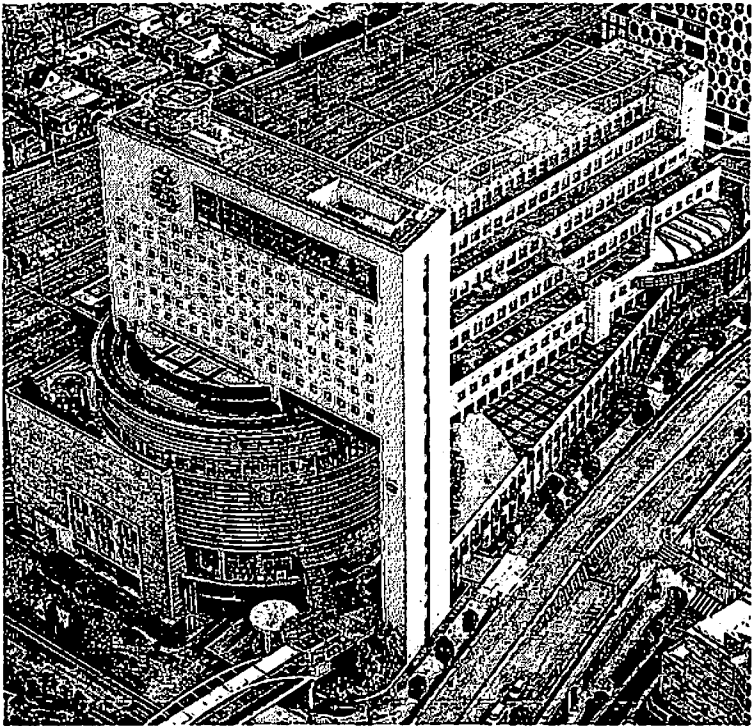
総務省によると、同財 政民営化にともない、年
団の理事長には郵政事務 間数十億円の赤字をだす
次官など元官僚が五代に 「かんぼの宿」は、五年
わたり就任。役員数四 以上の譲渡が廃止が決
十一人のうち九人が官僚 られた。
か日本郵政のOBで占め 日本郵政は一括譲渡方
る「天下り団体」だ。 式を採用。二回の入札を
郵政関連の公益法人二 経て、オリックス不動産
十五団体の中には有給 に、「かんぼの宿」など
勤役員の平均報酬が最も 七十九施設を約百九億円
高く、年千二百万から千 一括譲渡する契約を、
六百万円だった。 〇八年十二月に結んだ。

会計検査院は、委託事 ところが、最終的に当時
業での利益について「郵 の総務相だった鳩山邦夫
便貯金法(〇七年廃止) 氏が「国民に出来レ
でメルパルク等の運営は と思われ」と待ったを
振興会にのみ委託されて かけ、〇九年二月に解約
いたことなど特殊な状況 に至った。

会計検査院はこの契約 会計検査院はこの契約
のうち財団に帰属するこ 方式について、旧郵政公
とについて、今後、検討 社時代は単純売却ですべ
の必要があると認められ ての施設を売り、利益も
る」と報告した。 上げていくことなどを理
だが、同財団は、利益 由に「事業の一括譲渡方
の処分についての規定が 式以外にも選択の余地は
ないことを盾に「問題は あった」と指摘した。
ない」との立場だ。 譲渡価格についても

会計検査院は、「かん といは必ずしもいえない
ぼの宿」一括譲渡問題に と厳しい見方だ。
ついては、はっきりと 「一括譲渡」の対象と
ダメ出しした。 なった七十九施設の土地
経緯を振り返ると、郵 代、建設費は計約二千四

メルパルク運営益すべて継承



資産価値は150億といわれながら、一山いくらで売られる寸前だった「ラフレさいたま」=さいたま市で、本社へ「おおづる」から

百億円。一方、帳簿価格 政公社が業者に、十分な
は、公社化した〇三年度 説明を求めているケ
は計約千六百二十億円あ スもあつた。報告書は
つたのに、〇八年度には 「帳簿価格が必ずしも試
オリックス不動産が落札 算価値を適切に反映した
した約百九億円に近い、 ものとなつていいるとはい
計百二十億円台にまで下 えなし」と、帳簿価格が
がっている。「かんぼの 償状態の悪い施設の一
宿諏訪」(長野県諏訪 性的な休業検討の必要性を
市)では、同じ鑑定業者 「かんぼの宿」の運営 指摘しつつ、グループや
が年度によって算定方法 団体客の開拓などで、利
を変えているのに、旧郵 用客増の可能性を指摘す
施設中五十九施設の赤字 る。だが実現は可能か。

「赤字の宿」抜け出せず

経済アナリストの森永
卓郎氏は「国民はかんぼ
の宿を全否定しているわ
けではない。安くて質の
いい宿にする工夫をして
いけばいい」とみる。

一方、小泉純一郎首相
の諮問機関「郵政三事業
の在り方について考える
懇談会」メンバーだった
松原聡・東洋大教授は
「(オリックス不動産と
の)契約が解約になり、
日本郵政がかんぼの宿を
持っているが、持ち株会
社が未来永劫、業務を担
当するのはおかしい。赤
字施設は廃止して、従業
員の雇用を何らかの手段
で守るか、やはり一括譲
渡するしかないのではな
いか」と指摘する。

どちらにしても、国民
によく見える、透明度の
高い運営こそが必要と言
えそうだ。

INSIGHT

郵政四社では今、タ
イムマシンのように時
間を巻き戻す作業が急
ピッチで進んでいる。
非常勤職員を常勤にす
る方針が語られ、四社
の境界を廃するとか、
郵政大学校を復活させ
るとか…。一顧で黒が
白に換わるオセロゲー
ム状態に現場はア然ボ
ー然だぞうだ。朝令暮
改に翻弄されるのは、
いつだって庶民。(充)